

富山県朝日町

議会だより



第96号

平成30年2月1日



あさひ舟川 四季のうつろい

光の桜並木



春の桜並木



田んぼアート



秋の彼岸花

第7回議会臨時会 第8回議会定例会

■ 29年度補正予算など	2～3
■ 代表質問 3名	4～8
■ 一般質問 6名	9～14
■ 常任委員長報告	15～17
■ 議会日誌 10月～12月	18

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

29年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第9号）	補正総額	3,462万円
観光事業（ヒスイ海岸周辺整備事業） ・観光交流施設整備費用		3,462万円
一般会計（補正第10号）	補正総額	2億5,912万円
移住定住推進事業（空き家利活用促進対策事業） ・空き家の所有者が行うリフォーム工事の助成		275万円
花き園芸作物振興事業（農作物台風被害緊急対策事業） ・白ねぎの台風被害による緊急防除等の経費への支援		7万円
農地流動化促進事業（中山間地域等担い手農地集積モデル事業） ・担い手が集落を超えて参入する取り組みに対する支援		88万円
担い手農家育成・安定対策事業（農業経営体法人化支援事業） ・農業経営体の法人化に対する支援		40万円
企業立地奨励事業 ・草野地内第2期工場用地購入及び物件補償		4,105万円
元金償還		1,644万円
予備費		2億803万円
特別会計		
国民健康保険会計		4,069万円
後期高齢者医療事業会計		1,008万円
簡易水道会計		1,962万円
下水道会計		388万円
一般会計（補正第11号）	補正総額	3,348万円
宿泊研修施設整備事業 ・（仮称）あさひ農林水学舎の設計、測量業務委託等		3,348万円

第8回定例会

**補正予算3億2,722万円を追加
条例一部改正など
15議案を可決・同意**

平成29年第8回議会定例会は、12月6日から21日までの16日間にわたり開催され、29年度補正予算や条例一部改正などが審議され、原案のとおり可決・同意しました。

本会議の採決における賛否一覧

◆賛否が分かれたもののみ掲載しています。

案 件	氏名									
	清水真人	荒尾勇二	道用昭雄	小川慶二	大井光男	西岡良則	加藤好進	長崎智子	水野仁士	大森憲平
議案第72号 平成29年度朝日町一般会計補正予算（第9号）	○	×	×	○	○	—	○	○	○	○
議案第74号 平成29年度朝日町一般会計補正予算（第10号）	○	×	○	○	○	—	○	○	○	○

結果賛否 ○…賛成 ×…反対 —…議長は採決に加わりません。

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局にお問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

第8回定例会審議結果

※議決日は12月21日（議案第72号及び議案第73号は12月6日）

議案番号など	件名	審議結果
議案第72号	平成29年度朝日町一般会計補正予算（第9号）	原案可決
議案第73号	さみさと小学校大規模改修工事 電気設備工事請負契約変更に関する件	原案可決
議案第74号	平成29年度朝日町一般会計補正予算（第10号）	原案可決
議案第75号	平成29年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第76号	平成29年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第77号	平成29年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第78号	平成29年度朝日町下水道特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第79号	朝日町の職員の給与に関する条例等一部改正の件	原案可決
議案第80号	朝日町立保育所条例及び朝日町子育て支援センター条例一部改正の件	原案可決
議案第81号	朝日町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第82号	字の区域の廃止の件	原案可決
議案第83号	平成29年度朝日町一般会計補正予算（第11号）	原案可決
議案第84号	（仮称）朝日町武道館新築工事 建築主体工事請負契約締結に関する件	原案可決
議案第85号	（仮称）朝日町武道館新築工事 電気設備工事請負契約締結に関する件	原案可決
議案第86号	朝日町固定資産評価審査委員会の委員を選任するため同意を求める件（当局原案は、河内俊彦氏（宮崎）を委員として選任するもの）	原案同意

29年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

特別会計		
病院事業会計（資本的支出） ・病院改修事業に係る工事請負費等		4億9,723万円
一般会計（補正第7号）	補正総額	852万円
衆議院議員選挙事務費		446万円
給与費		405万円
一般会計（補正第8号）	補正総額	845万円
広域消防費		845万円

第7回臨時会

平成29年第7回議会臨時会は、11月7日に開催され、平成29年度補正予算など3件が提案され、原案のとおり可決・承認しました。

第7回臨時会審議結果

※議決日は11月7日

議案番号	件名	審議結果
議案第69号	平成29年度朝日町病院事業会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第70号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第9号 平成29年度朝日町一般会計補正予算（第7号）	原案承認
議案第71号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第10号 平成29年度朝日町一般会計補正予算（第8号）	原案承認

2期目のかじ取り役として決意と抱負を伺う

答 先頭に立って引き続き「夢と希望が持てるまちづくり」に邁進する



加藤好進 (グループ22)

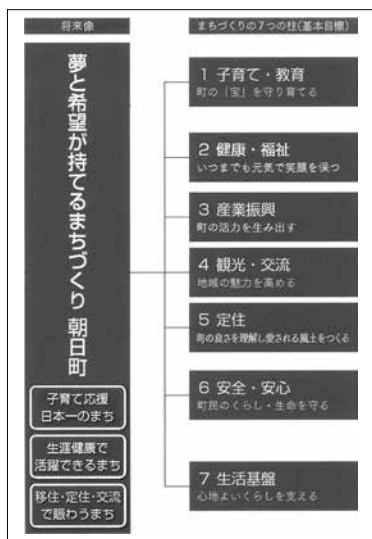
質問 朝日町のかじ取り役として、町政発展のため、日々葛藤しながら必死に取り組んでこられたことに敬意を表する。

笹原町長の情熱ある行動力と民間で培ってきた経験と知識を生かした行政手腕に大いに期待しているが、2期目のかじ取り役として決意と抱負を伺う。

答 町長 私は、平成26年6月に町長就任以来、「夢と希望が持てるまちづくり」の実現

に向け、朝日町の活気や魅力を維持し、町が持続的に発展を遂げるため、常にスピード感を持ってさまざまな施策に取り組んできた。

主な施策として、病児・病後児保育の実施、おうちで子育て応援事業など、



「子育て応援日本一のまち」を目指し、子育ての環境づくりや、医師・看護師不足の解消を図るため、富山大学医学部との寄附講座の開設や京都看護大学との連携協定の締結、医学生・看護学生に対する就学資金貸与制度の創設・拡充、再生医療の拠点となる新工場の誘致などに取り組んでいる。少子高齢化や人口減少の波が押し寄せる中、これらの諸施策を

行することにより、町が抱えるさまざまな課題の解決に努めてきたところである。

朝日町の活気や魅力は、町民の皆様一人一人の思いと知恵と行動によって生み出されていくものと考えており、そのためには、町民の皆様を初め、地域、団体、事業者、行政のオール朝日町で目指す方向を共有しながら、町の発展に向け諸施策の推進を図っていく必要がある。

その思いを結集し、町が抱える諸問題の解決に向け、先頭に立って引き続き「夢と希望が持てるまちづくり」に邁進する覚悟である。

『消えてたまるか！朝日町』の書籍謹呈後の近況は

答 「富山県朝日町」を全国に広く知っていただく効果的なツールとなっていると実感

質問 『消えてたまるか！朝日町』の書籍を、全国町村自治体を

初め、国や県の機関、研修機関、関係する大学などに1,136冊を謹呈され、関係機関より感想や問い合わせが来ていると思うが、近況を伺う。

答 企画調整課長 首長みずから書状やメールでいただいた自



東京国際フォーラムで開催された「町イチ！村イチ！2017」での朝日町ブース

治体があり、「住民や地域おこし協力隊の、いきいきとしてスピード感あふれる行動に感動した」「朝日町の特長ある取り組みが参考になった」など、勇気づけられる感想や、東京国際フォーラムにて開催された全国町村PR「町イチ！村イチ！2017」にブース出店した当町の担当職員に聞くところ、参加自治体から書籍内容についての話や実際に書籍を持参され、「書籍をいただいた町が参加しているので会いにきた」「今後、視察に行きたい」などと声をかけられ、書籍の反響の大きさに驚いたという報告も受けており、この書籍の配布は、町の施策を含め、「富山県朝日町」を全国に広く知っていただく効果的なツールとなっていると実感している。

代表質問

仮称「農林水学舎施設」の採択は

答 12月7日付けで農林水産大臣から計画承認の通知が届いた

質問

第1次産業の担い手不足解消に向けた、農業インターンシップの開催や、地域おこし協力隊による農業の受け入れなどにより、確実な結果としてあらわれてきているが、今後継続的・安定的に受け入れを推進していくには、生活基盤となる住居不足を解消することが課題となっている。

来年度、国や県予算に、研修施設、地域の農産物等を活用した加工施設や併設した宿泊施設など仮称「農林水学舎施設」の採択及び促進に向けて要望されているのか。

答弁 農林水産課長

少子高齢化に伴い、若手の農業者・林業者・水産業者が少なく、将来の事業継続が危ぶまれており、このような担い手不足の解消を図るため、平成28年度より農業に従事する地域おこし協力隊を採用し、さらには林業、水産業も募集をしている。

現在6名の隊員が町内の農業者のもとで研修を受けており、受け入れ農業者が居住する町内で空き家をお借りしているが、農村部では、すぐに使用できる空き家がな

かなか見つからない状況にある。

担い手の育成及び就業並びに移住・定住を推進する宿泊研修施設を建設するため、国へ補助を要望していたところ、12月7日付けで農林水産大臣から計画承認の通知が届き、今後は北陸農政局より補助金の内示が届き次第、議会に補正予算の提案をする予定である。

本年度は、敷地測量、地質調査、実施設計委託、一部の外構工事に着手し、平成30年度から31年度にかけて、本格的な造成工事、宿泊棟・研修棟・倉庫等の建築工事、外構工事を行う予定とし、整備箇所は横水地内を予定している。

今回活用する国庫補助は、国の平成29年度当初予算であり、その予算枠に余裕が生まれたため、次年度に予定していた計画が繰り上がって申請することとなったものである。



農業インターンシップ

高校の募集停止となるのは何年ぐらい先になるのか

答 平成32年度には募集停止となると考えている

質問

生徒数の急激な減少により高校再編が、平成18年に提示され、平成22年に前期再編が行われ、43校が38校の県立学校になった。

さらに、4年後の平成26年9月9日に県立高校のあり方に関する検討委員会が設立され、後期再編に向かい、再編の目安は、平成19年の県立学校教育振興計画基本計画にある、5から6学級を基本として、4から8学級の学校を設置するということであった。

9月7日には高校再編が決定されたが、一般に募集停止となるのは何年ぐらい先になり、その理由はどうなのか。

県の自民党は、県立高校の再編を容認して、知事の責任で再編統合の決断、跡地利用、地域振興を図ってほしいという要望に対し、知事は県総合教育会議で決定



道用昭雄 (一歩会)

し、跡地については県としても汗をかいて知恵を出したいと述べられた。

一方では、10月に設立した有識者委員会「県立高校教育振興会議」で再編対象を検討するとしている。

再編のための会議が3つ存在しているが、この会議の位置づけがどのように知事の決定につながるのか。

また、このような中、泊高校への支援は従来どおり続けるのか。

答弁 町長

前期再編では平成20年に再編統合検討対象校が公表され、その後、2年程度の周知期間を経て、平成22年4月、県立高校前期再編が実施され、新高校の開校及び統合校での募集停止となっていた。

今回の再編が同じ日程で実施さ

れた場合、県立高校教育振興会議において、再編統合の対象校及び具体的な実施時期を協議し、2月ごろには再編統合検討対象校が公表され、2年間の周知期間を経て、平成32年度には募集停止となると考えている。

しかし、町としては、このような進め方は到底納得できるものではなく、鹿熊県議と連携を取りながら、知事への申し入れや、県議会自民党議員会に対しても、特色ある学校として泊高校を残してほしいと要望してきており、また、直近では、12月12日に泊高校未来創生会議から、県立高校の再編に対して、書面をもって明確で納得のいく回答をするよう求めた。

朝日町にとって、泊高校の存続は、町の活性化、そして将来のあり方をも決定付ける重要な存在であると考えており、引き続き粘り強く訴えていく。

去る11月29日、県議会本会議における自民党代表質問において、知事は、再編対象校の決定後には、各自自治体の首長に説明し、再編の実施に理解を得られるよう努めると答弁されたが、知事の本意については、県議会中の答弁による発言であり、知りえるものではない。

泊高校が町の活性化・活力向上に重要な役割を果たしている限り、町としては、さまざまな支援

を講じていく。

再質問 高校再編に見合う経済効果が保たれるような施設整備をとという方向付けもしながら水面下の活動はできないのか。

再答弁 町長 水面下での交渉も、これからは必要になってくる町としてもわかっている。

病床数の変化と各階の計画は

答 4階は一般病棟56床、5階は地域包括ケア病棟53床

質問 病院の再編が計画されて、着実に計画に基づいて実行されようとしているが、病床数の変化と各階の計画及びそれに伴う財政的負担は。

また、施設設備の補修を要する時期にあると思うが。

答弁 あさひ総合病院事務部長 現在休床している5階病棟を含めた4つの病棟を4階と5階の2病棟に集約し、4階は一般病棟56床、5階は地域包括ケア病棟53床に再編する計画としている。

3階は医療職員確保のための環境を整備することを目的に、会議室や研修室などの職員のアメニティーを充実させた施設に、6階については、在宅医療のための在宅支援ステーションや訪問・通所リハビリステーションを設けるとともに、予防医療に対応する施設

としてロコモステーションや認知症支援センターなど、1・2階では不足していた科学療法室や情報管理室を新設する。

再編に要する費用としては、工事費で4億8,481万2千円、監理委託料で1,242万円を見込んでいます。

新病院開院から12年が経過し、外壁や防水、ボイラー設備、電気設備等の大規模修繕に向け、今後対策を講じていく必要があると考えています。



あさひ総合病院

地域連携システムとは

答 複数の医療機関のカルテ情報を連携させ、地域医療のサービス充実を図るためのシステム

質問 電子カルテと地域連携システムの内容と今後どのようなのか、経費も含め伺う。

答弁 あさひ総合病院事務部長 電子カルテは、病院内におけるカルテ

の共有化や迅速な情報収集、患者説明、書類作成等のための強力な支援ツールであり、病院では不可欠なものとなっているが、便利な反面、導入費用は高額であり、今年度末に予定している更新費用は約4億2千万円を見込んでいます。

地域連携システム（新・扇状地ネット）については、複数の医療機関のカルテ情報を連携させ、地域医療のサービス充実を図るためのシステムであり、診療経過の把握やカルテを共有することで二重投薬や重複する検査の防止、さらに、高額検査機器を保有する医療機関のデータの有効活用ができ、民間等の医療機関では高額な投資を行わずにその検査結果を入手することができると。

患者ニーズの変化等により、一つの病院で完結する「病院完結型医療」から、地域で病院や診療所、介護施設が連携して患者を支える「地域完結型医療」への転換が求められており、医療機関の間で連携や情報共有が重要となっている。

あさひ総合病院では、平成30年度に新・扇状地ネットへの参加を予定しており、システム導入費用は約2千600万円を見込み、さらなる医療の質の向上や経営の効率化につなげていきたいと考えています。

代表質問

朝日町の小・中学校でのいじめの実態は

答 小学校で4件、中学校では持ち物の破損や紛失等4件



大森 憲平 (志政会)

質問 いじめ対策での都道府県格差の是正に取り組んでいるが、いじめの仕方もパソコンやスマホ等の使用で巧妙になってきていると言われている。

朝日町の小学校及び中学校でのいじめの実態はどうなっており、いじめ方に違い等があるのか。

また、不登校についてどのような原因があり、小・中学校での違いはあるのか。

答弁 教育長 いじめの定義については、その深刻さが増すにつれて変化しており、周囲の児童・生徒が行う行為の意図とは無関係に、対象となった児童・生徒自身が心身の苦痛を感じているもの全てを含むこととなったため、全国的にその報告件数が急増している傾向にある。

朝日町での29年度の4月1日から12月1日現在で把握されているいじめに該当するものは、小学校で4件、中学校では、持ち物の破損や紛失等、いたずらの類が4件あったと聞いており、現在、これらの件は全て解消されているとの報告も受けている。

事後の経過観察や見守りを怠りなく続け、学校全体としては、信頼関係に基づく円満な人間関係を築く学校・学級運営や道徳教育、授業の充実に努めている。

いじめの違いについては、一概には言えないが、小学校では、言うことを聞かないから意地悪をするという幼いものが多く、中学校では、さまざまなストレスから来る自己の情緒的安定を図るものが多いことが違いとして挙げられる。

不登校については、4月1日から12月1日現在、町内の小学校では30日以上欠席した児童はいないが、中学校では3名いる。

不登校の原因は、全てが個人個人特有のものであり、一概に申し上げることは困難である。

再質問 P T Aや保護者懇談会で、いじめ防止対策推進法に関して話したことはあるのか。

再答弁 教育長 法律について保護者の皆さんに直接お話をすることはなかった。

いじめであろうと不登校であろうと、それが発生するということが学校が認識した場合には、その都度、子どもの個々の実情に応じたチームをつくって指導をしているというのが現状である。

今年度行われた全国学力テストの結果は

答 教育的配慮のもと、公表を控える

質問 今年度に行われた全国学力テストの結果及び昨年度との違いは。

また、全国、県内の市町村の状況と来年度に向けた課題や対策等を考えているのか。

答弁 教育長 文部科学省は、



授業風景

結果の公表のあり方について、小規模校では個人の特定につながる可能性があることなどを挙げ、調査を実施する本来の目的から逸脱しかねないことへの懸念を示しており、これらのことを踏まえ、朝日町教育委員会では、教育的配慮のもと、従来どおり公表を控えさせていた。

ただし、次の3つの点については報告させていただく。

1点目は、児童・生徒の結果は個人のものであり、本人及びその保護者にはお知らせする。

2点目は、町全体の平均正答率を全国平均と照らし合わせた場合、小・中学校とも全ての教科で上回っている。

3点目は、小学6年生から中学3年生までの3年間で、全国平均

との差はよい方向に大きく広が
り、学力が着実に伸びている。
今回の調査結果を踏まえ、朝日
町学力向上推進委員会において、
町内の調査結果を詳細に分析し、
さらなる学力向上を図りたい。

現在使用されている終末処理場の処理能力で間に合うのか

答 まだ処理能力には余裕がある

質問 下水道について、これから家庭との接続が増えていくと考えられるが、現在使用されている終末処理場の処理能力で間に合うのか。

答 建設課長 平成24年度の下水道事業計画では、水処理施設を4系列設置する計画としており、平成14年3月に1系列目を整備し、平成19年3月には2系列目の施設を増設し、稼動している。

平成28年度時点における汚水流入量の実績については、1日当たり平均2,710立方メートル、最大で3,260立方メートルとなっており、現有施設の処理能力は2系列で5,040立方メートルであることから、まだ処理能力には余裕がある。

平成29年度において朝日町下水

道事業計画の見直し作業を行っている最中であり、計画人口や計画汚水量を見直す上で、水処理施設の必要な系列数を見極めていく。
再質問 どのような見直しをするのか。

再答 建設課長 全体計画として、計画人口と系列数を見直す予定だが、今調査中なので、年度末にはある程度はつきりしてくる。あわせて、下水道計画区域も再構築している。

再々質問 区域外の下水道は合併槽でやっていくが、合併槽に切りかえていただけないことに対しての啓発活動はどうしているのか。
再々答 建設課長 現在積極的に進んでいる状況ではないので、今後検討していきたい。



朝日浄化センター

本文に掲載した記事以外の質問

◆加藤好進 議員

- 町政運営について
- 国民健康保険料について
- 基金の見直しについて
- 産業振興について
- 台風21号による農林水産関連の被害と支援について
- 観光振興について
- インバウンド事業の今後の展開について

◆道用昭雄 議員

- 高校の再編統合の現状とこれからの泊高校の行方について
- 高校入試までの日程について
- あさひ総合病院の改革について
- 地域医療支援病院の考えがあるか
- 公共施設について
- 公共施設の数と運営費と人件費について
- 再編統合廃合について
- 「サンリーナ」「なないろKAN」等の修復にかかる費用とその期間への計画はどのようなか

◆大森憲平 議員

- 学校問題について
- 英語授業の進め方について
- 台風21号の町での被害状況について
- 大きな被害箇所について
- 復興計画について
- 予想金額について
- 下水道問題について
- 区域外の地区の取り扱いについて

◆長崎智子 議員

- 町づくりの創生について
- 屋内グラウンドの建設について
- 防災対策について
- 護岸対策について
- 津波ハザードマップの作成及び配布について

◆大井光男 議員

- 笹原町政の施策と自己評価について
- 人口動態における将来の展望について
- 下水道事業について
- 公共残土の有効利用について
- 農業の拠点整備について
- (仮称)農林水産舎の事業計画と農業の拠点としての活動について

◆清水真人 議員

- 激甚災害指定された台風21号被害について
- 当町における災害発生状況について
- 防災体制について
- 災害対策本部設置基準と町民に対する告知方法について
- 当町の防災訓練の目的と位置づけ及び今後の取り組みについて

◆小川慶二 議員

- あさひまちバスについて
- バスの増車の必要性について
- 町の財政状況について
- 現在の状況と今後の見通しについて
- 道路除雪について
- 朝夕の通学者の安全対策について

◆荒尾勇一 議員

- 町民の健康と福祉について
- 医療と介護の一体改革が進められているが、地域の包括ケア体制は整えられているのか
- 企業誘致の土地購入について
- 現在朝日町への進出を問い合わせられている企業はどれほどあるのか
- 武道館建設とサンリーナ格技室の活用について
- 新武道館の概要と予算規模はどのようなものか
- サンリーナ格技室は今後どのように活用されるのか

舟川地域に地域型道の駅 として設置を提案するが



長崎 智子

答 今後のまちづくりに必要となれば、
参考にさせていただきます

質問 道の駅には、①道路利用者のための休憩機能、②道路利用者や地域の人々のための情報発信機能、③地域の交流を促進する地域連携機能があり、地域型と観光地型がある。

道の駅は地方自治体が設置者となって申請し、国土交通省が登録する仕組みになっている。

駐車場として整備する舟川地域は、朝日インターに隣接し国道にも近く、また、らくちんのもあり、地域型道の駅として設置し、1年を通して集客できるように提案するが町としての考えは。

答 建設課長 道の駅に必要な施設の整備については、建設予定地に面する道路の管理者との協議が必要であり、休憩機能と情報発信機能を有する施設は、一般的に道路管理者が整備を行って

り、国道であれば国土交通省、県道であれば富山県と協議することになり、地域連携機能を有する施設は、市町村が整備を行っている。道の駅への登録は、施設整備から管理運営に至る計画について、国土交通省に認めてもらう必要がある、施設がおおむね完成した段階で市町村長は登録申請を、道路管理者は道の駅としての推薦をそれぞれ国土交通省へ行い、道の駅に登録されることになる。

提案いただいた道の駅の設置について、今のところ町に構想はないが、農林水産業の振興や地域活性化のための施設として、今後のまちづくりに必要となれば、参考にさせていただきます。

台風21号の被害箇所は

答 大小あわせて100箇所を超える

質問 台風21号の被害箇所の調査結果と被害額と整備の応急処置及び今後の国・県との対応策について伺う。

答 農林水産課長 大小あわせて100箇所を超える被害箇所があり、県が管理する河川を中心に、推定ではあるが、10億円を超える被害総額になると考えられ、復旧には、被害規模の大きさや緊急性などを考慮して行い、被災の箇所や程度によって対応が異なる。町が管理する林道及び農業施設や農地については、国の災害査定官による調査が行われ、被害額が確定するので、補正予算を計上した上で復旧工事に着手していく。

あさひヒスイ海岸パークゴルフ場の利用者数は

答 平成28年度は2万2,062名

質問 あさひヒスイ海岸パークゴルフ場の平成28年度及び平成29年11月末までの利用者数は。

また、平成26年に新コース「まがたまコース」「ひすいコース」が開設され、多くの来場者で賑わっているが、平成28年に排水改善

のための改修工事を行ってきた。しかし、または湧水と雨水の水があり、特にひすいコースの2番と5番に水たまりが多く、ゲムをするのに支障を来している。

コースの排水の改善整備後の現在の状況及び今後の対処について伺う。

整備方法として、①表面排水として、芝の表面に溝を設けて、湧水を影響のない場所に落水させる方法。②ドレーン工法として、水たまり箇所を深さ50センチほど掘削して、単粒度碎石を敷き詰め、有孔管を布設して排水に導く作業。③置き換え工法として、水たまりの箇所全域の床の土を排水性のよい土砂に置き換える。3項目について提案しておく。

答 教育委員会事務局長 利用者数については、平成28年度は2万2,062名、平成29年度は、最終的には2万1千名程度を見込んでいる。

排水工事については、平成28年6月に170メートル、平成29年6月に125メートルの暗渠排水工事等を実施し、夏から秋にかけて、生育不良箇所の芝の張替え等を行った。

今後とも芝生の安定を図るため、コースの一定期間の閉鎖、排水対策、芝の張替え等、必要に応じて対処していく。

ハウス栽培等に自然エネルギーの活用はできないか

答 経費の問題を克服するには有効であると考ええる



大井 光 男

質問 太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマス等を積極的に有効活用することにより、地域の所得向上と農山漁村の活性化につなげることが可能になると思うが、例えば1年を通して、ハウス栽培等に自然エネルギーの活用はできないか。

答 農林水産課長 1年を通して農作物を栽培するには、安定した温度を得る必要があります。経費の問題を克服するためには自然エネルギーの活用は有効であると考ええる。

再質問 検討会や協議会をつくってはどうか。

再答 農林水産課長 朝日町バイオマスダウン構想の中で検討しているが、なかなか費用対効果が上がらないという実態である。農業に関してもみ殻を使うの

は、経済比較すると一番有効であると考えた結論であり、活用できないか検討はしたい。

五差路周辺複合施設の運営についての検証と自己評価は

答 賑わい創出を目的としたイベントを年間通して開催し利用者増につながっている

質問 大型建築物の中で、五差路周辺複合施設の運営についての検証と自己評価を伺う。

答 商工観光課長 五差路周辺複合施設「クロスファイブ」の利用実績は、昨年度同時期の7,933人と比較すると、2,060人の増となっており、認知度が高まり、賑わい創出を目的としたイベントを年間通して開催してきたことが利用者増につながった。

まめなけ市場の売り上げは、昨年同時期と比較するとわずかではあるが、上回っている。

平成29年度からは、収益を確保する取組みを進めてきており、売上の増加につながっているものと考えている。

再質問 街なかの賑わいをつくる事業費として、五差路周辺複合施設に約9億5千万円など、総合計約18億3,400万円かかっている。

その中でも、まめなけ市場は赤字で大変と聞いているが。

再答 商工観光課長 まめなけ市場に当初2年間は町より200万円の補助をし、3年目以降はその補助金をカットしている。運営している者が全て役員のため、いろんな施策、企画を行う者に対し、今年度から町は指定管理料の中で人件費としてみているというのが実情であり、平成29年度は約2千万円となっており、将来的に自立していけるよう、検討しながら進めている。

下水道事業について人口減少における影響は

答 問題はないと考えている

質問 平成8年当初の計画人口による施設等の計画と、現在の人口減における影響は。

また、最終事業費総額と償還完了年度と年間償還額について伺う。

答 建設課長 事業着手時の当初計画では、下水処理計画人口を1万6,950人、総事業費約29.4億円としていたが、平成29年度に当時の人口や将来発展状況などを想定し、1万2,100人、総事業費を約21.6億円に見直している。

起債総額は約12.2億円で償還完了年度は平成64年度を見込んでいる。

平成28年度までの実績として起債による借入れ総額は約97億7千万円、うち返済済み額は28億5千万円で、残額は約69億2千万円となっており、平成28年度は元金利子を合わせて約2億9,800万円を返済している。

平成28年度の下水道使用料収入が約1億2千万円で、使用料で賄うこととされている下水管や処理場施設の維持管理費は約6,400万円であり、その差額5,600万円は起債償還金の利子分に補填できている。

現在の経営状況を踏まえても、極端な物価上昇や大規模な施設修繕などが無い限り、問題はないと考えている。

一般質問

今後のまちづくりにおけるこれらの施設の必要性は

答 計画や施策との整合性などを総合的に検討し、判断した上で整備



水野 仁士

質問 現笹原町政では10月に完成した消防署庁舎の移転・新築や、現在は、まちなか体育館の建設が行われており、今後、あさひ総合病院病棟再編改修工事や武道館、ヒスイ海岸周辺観光交流施設の建築などの計画もされている。今後のまちづくりにおけるこれらの施設の必要性と、どのように活用されるのか。

答弁 企画調整課長 新消防庁舎については、旧消防庁舎には耐震性がなく、車両配備から見ても手狭であることから、庁舎の新設が急務であり、また、火災等の現場への到着時間を短縮できるエリアの拡大が図られること、災害時に災害対策本部が設置される役割との連絡調整も図りやすいことから、現在地で新庁舎が整備された。

また、今後の施設整備として、あさひ総合病院の病棟再編・改修、武道館整備、ヒスイ海岸周辺整備等を計画している。

武道館については、現在のサンリーナにある格技室は十分な広さが確保されておらず、授業及び部活動等に支障を来すとともに、公式戦が開催できないこと、中学校の授業、部活動だけでなく、柔道、剣道等の競技において平成24年度より朝日町体育協会から武道館の新設要望が出されており、中学校の武道場だけでなく、町立武道館としての建設の強い要望があったこと、新設によりさらなる利用者の増加と快適なスポーツ環境の確保、競技力の向上が見込まれることから、武道館整備事業を進めている。

また、ヒスイ海岸周辺施設につ

いては、朝日町を代表する観光資源であるヒスイ海岸及びその周辺を整備することで、1年を通じて観光客を呼び込み、地域の拠点となる基盤づくりを目的に事業を進めてきており、整備に当たっては、越中宮崎駅周辺活性化検討委員会を組織して協議を重ねるとともに、平成26年度に策定した朝日町ヒスイ海岸周辺整備構想に基づき、その拠点整備を行うことに至ったものである。

このように新規の公共施設においては、既存施設の状況、町民ニーズ・要望、計画や施策との整合性などを総合的に検討し、判断した上で整備を行ってきている。

夢と希望が持てるまちづくりの戦術と作戦の成果は

答 総合計画・総合戦略に沿ったさまざまな施策・事業を実施している

質問 笹原町長が政策として掲げられた、平成28年4月にスタートした第5次朝日町総合計画の7つの柱に基づき、「夢と希望が持てるまちづくり 朝日町」を将来目標にまちづくりを進めているが、その戦術と作戦の成果は。

答弁 企画調整課長 町では、空き家対策などの移住・定住対策、さらに企業立地、雇用創出な

ど、総合計画・総合戦略に沿ったさまざまな施策・事業を実施している。

そのような中、計画における施策・事業を適切に推進し、政策の達成度を高め、目指す成果の達成状況について継続的に検証・管理することが不可欠である。

このことを踏まえ、町では、平成28年10月に朝日町総合計画・総合戦略検証委員会を組織し、毎年度2回を基本として、計画における施策の効果の検証及び見直し等にかかる提言をいただいている。去る12月1日も検証委員会を開催したところであり、さまざまな意見・提言をいただいた。

今後も計画の成果指標の状況、いただいた意見・提言を踏まえながら、まちづくりに適進していく。

再質問 どのような検証の仕方をしているのか。

再答弁 企画調整課長 検証委員会では、町民の現在の満足度などのアンケート結果を報告し、また、12月までの実施計画の進捗状況を踏まえて、今の成果指標等がどのような推移をしているのか、担当課のほうで検証をしながら、成果指標に対して達成状況がどうであるかということをもとに163項目に対して数値を出しながら、各委員のほうから意見を求めている。

備蓄非常食数はどの程度保有しているのか



清水 眞人

答 おおむね町人口の1割程度を目安として保有している

質問 現在指定されている10カ所の地区避難場所の耐震性は十分に確保されているのか。

また、広域避難場所に指定されているあさひ野小学校、さみさと小学校、朝日中学校、泊高等学校、サンリーナにおける想定収容人員数及び備蓄非常食数はどの程度保有しており、その算定根拠は。

答 総務政策課長 地区避難場所及び広域避難場所の耐震性については、全てが1981年の改正建築基準法以降の建築物であり、建設時に耐震性を含め専門家により十分な検証がなされている。

一般的な1人当たりの避難生活スペースが2平米とされており、避難生活の中心となる体育館の面積をもとに算出すると、あさひ野小学校1,080人、さみさと小学校1,890人、朝日中学校1,

750人、泊高校940人、サンリーナ2,440人と想定している。

町における備蓄非常食数は、おおむね町人口の1割程度を目安として、アルファ米1,500食、ミネラルウォーター1,800本、ビスケット1,520食を保有し、役場にて一元管理しており、さらには、災害発生時には必要な食料が確保できるよう、自治体や企業等と災害協定を締結し、非常時の食糧確保に努めている。

しかし、大規模災害時の流通体制の復旧に要する期間は、一般的におおむね3日間とされていることから、「自分の命は自分で守る」という観点からも、町民の皆様には最低限3日分の非常食を準備いただけるよう、町としても啓発に努める。

再質問 避難する時に鍵をあけなければいけないが、その時の緊急の連絡網はつくられているのか。

再答 総務政策課長 地区避難場所の鍵は各地区に1つと町にマスターキーがあり、避難場所に当たる職員を2名、各地区に置いてある。

答 被災当日から着手しているのか

答 被災当日から着手している

質問 激甚災害に指定された台風21号被害について、県管理と町管理のそれぞれの災害発生箇所に対する応急対策は、災害発生後、何日後に施工され、現状はどうなっているのか。

激甚災害指定では、どの程度の国庫補助率と見込んでいるのか。また、農地などの個人所有物は自己負担が求められると理解しているが、今災害ではどの程度の割合と見込まれているのか。

答 農林水産課長 県や町では、応急的な工事を住民生活への影響が大きい箇所や被災箇所が拡大する恐れのある被害箇所を中心に、被災当日から着手している。

大平集落に向かう県道や辻岩崎地内の小川堤防の決壊などは被災当日から、海岸や水道の水源地が

上流にある林道蛭谷線などは被災の翌日から、小川温泉元湯へ向かう県道では翌日から3日間ほどかけて排土処理を行った。

これらの応急工事を行った箇所では、今後行われる災害査定官による現地調査を経て、順次復旧工事に着手していく。

被災規模の比較的小さい箇所などは、町の予備費や既存予算内で対応するとともに、県の補助を受け平成30年度で復旧する箇所もある。

激甚災害に指定された場合の国からの補助率は、おおむね1から2割程度のかさ上げが行われ、公共土木施設災害や農地・農業施設災害などによっても補助率や試算式が違うために一概には申し上げられないが、90%から98%の補助となると考えている。

なお、個人の財産である農地・農業施設の災害は、この国庫補助金を除いた額が個人の負担金となる。



台風21号による被害箇所
(林道蛭谷線)

あさひまちバスの土曜日の運行を望むが

答 期間限定で土曜日運行の実証実験 ができないか検討している



小川 慶二

質問 あさひまちバスが開始されてから、平成29年12月で5周年を迎えることになり、町民にとっては絶対に必要とする交通手段として、まちバスは重宝している。

現在の運行日に加え、土曜日の運行を望むところであるが、人が行き交えば交流が増え、町や団体の催し事に参加しやすく、町の賑わいにもつながるが、町当局の考えは。

答弁 地域振興課長 あさひまちバスについては、平成24年12月に京都大学の社会実験として、従来運行していた公共バスに加え、あさひまちバスの運行を開始し、平成26年4月からは統合して、新たにあさひまちバスとして運行してきたところである。

このような中、利用者は年々増加を続け、4年間で2・7倍にも増加したところである。

また、運行を開始した平成24年12月から平成29年11月まで60カ月連続で、1日当たりバスの利用者人数が対前年同月の実績を上回る記録を達成した。

町としては、より多くの町民の皆さんにご利用いただけるよう、創意工夫を凝らし、来年度より研究を開始していく。

土曜日の運行については、かねてより要望が寄せられていたが、泊高校やあさひ総合病院が休みとなることなどから、通学・通院に利用される方々が減り、極端な利用者数減になるのではとの憶測もあり、従前より土曜日、日曜日の運行を行ってこなかった経緯がある。

しかしながら、どの程度の利用者人数となるのか、しっかりデータをとって見える化をした上で検討すべきと考え、期間限定で土曜日運行の実証実験ができないか検討している。

路線の延長と増設は

答 多方面で研究し、延伸すべきか判断していく

質問 現在の愛本線で舟見のバーデン明日を経由するバス停の設置を望むが。

また、泊高校通学者向けに朝夕限定してでも愛本線の浦山までと、宮崎境線の何本かを市振までの2つの路線延長が必要と思うが。路線の増設では、入善町の横



あさひまちバス

山・吉原方面と、泊市街に病院関係を結ぶ、それぞれの路線で利便性を高めれば人口の交流が増え、朝日町の振興につながると思うが、町当局の考えは。

答弁 地域振興課長

現在3台で12路線をローテーションさせながら緻密なシフトを組んで運行を行っていることから、増便を加えることは単純な作業ではなく、非常に難しく、時間を要する編成となる。

そのような状況ではあるが、利用者ニーズや地域、PTAからの要望に少しでも応えられるよう研究・検討をしていきたい。

他市町への乗り入れについては、交通網の空白地を埋めるなど利害の一致や経済効果など相手のある話であることから、提案の可能性も含め、継続的に協議していく。

いずれにしても、緻密なシフトを組んだ現状ダイヤにおいては、追加できる限界があるので、現在検討している要望箇所を含め、その利用見込みや経費など多方面で研究し、延伸すべきか判断していく。

用地をストックする必要はあるのか

答 照会があっても用地の確保がないと手を挙げることもままならない



荒尾 勇二

質問 朝日町では、企業が少なく働く場所がないといわれる中で、企業誘致は必要なことである。

現在、草野地内の工業団地北側に、企業誘致のための用地買収が予定されているが、進出企業の見通しはあるのか。

また、見通しもないまま用地をストックする必要があるのか。

過去に全国総合開発計画のもとに、産業振興を旨し大規模な土地開発が行われた。

富山県でもこうした経験をしており、企業が進出してこない、あるいは進出を断念するということがある。

こうした経験を顧みずに用地をストックすることになるのではないか。

答弁 商工観光課長

富山県が



企業立地セミナー（大阪）

主催する企業立地セミナーや関西医薬品協会への訪問など、積極的なPR活動を行ってきている。

先般もIT企業が富山県への進出を考えているとのことと、町の意向と情報を県に伝えた。

しかし、用地を幾つかストック

していない状況では、相手企業との交渉、信頼関係が構築しにくい。県からの照会についても、用地の確保ができていないと、手を挙げることもままならない。

さらに、用地の確保には、地権者との交渉、農地転用の手続き等々、一年半から2年程度の期間が必要となり、スピード感を求める企業側の意向に沿うことができない。

今後も企業等のニーズを考慮しながら、計画的な用地の確保に努めていく。

県からの仮係数による試算の結果は

答 現行の保険税率のままでは財源確保できる

質問

平成30年4月から国民健康保険の運営が県単位で行われる。県からの仮係数による町の納付金と標準保険料率が示されたが、その試算の結果は。

県による運営が行われることにより、徴税強化の圧力が心配されるが、県には100%納付しなければならぬ。

町に対して納付の猶予や減額はあり得ない、このこと自体が圧力になる。

また、保険者努力支援制度があり、収納率を上げることに力が注がれ、被保険者の生活実態を軽視した無理な徴税にならないか心配するが。

答弁 健康課長

県から市町村

に示された、朝日町にかかる納付金額については、3億2,511万428円で、国民健康保険税、県補助金、一般会計からの法定繰入金等を財源として、県へ支払うことになる。

この試算額で平成30年度予算の収支の試算をしたところ、余裕はないものの、現行の保険税率のままでは財源確保ができる金額であった。

平成30年度からは、激変緩和措置も含めて、国全体でさらに1,700億円の財政支援がされると聞いている。

国民健康保険税については、他の税金と同じく、低所得者世帯には軽減制度も設け、能力に応じた保険税の賦課となっている。

さらに、納税できない特別な事情がある場合には、納税相談を行い、その方に合った納税方法等を協議している。

朝日町としても、健全な財政運営を維持するため、今後も国・県の財政支援が続くよう要望していく。

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、12月15日、19日の両日、午前10時から委員会を開催し、議会から付託されました、

- 議案第74号 平成29年度朝日町一般会計補正予算（第10号）
- 議案第77号 平成29年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第2号）
- 議案第78号 平成29年度朝日町下水道特別会計補正予算（第1号）
- 議案第79号 朝日町の職員の給与に関する条例等一部改正の件
- 議案第82号 字の区域の廃止の件

以上、5議案を慎重審査した結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案の審査過程において、次の要望、意見がありました。

- ・企業誘致については、万全を期して鋭意努力されたい。

民生教育委員会

当委員会は、12月18日、19日の両日、午前10時から開催し、議会から付託されました、

- 議案第74号 平成29年度朝日町一般会計補正予算（第10号）
- 議案第75号 平成29年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 議案第76号 平成29年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第80号 朝日町立保育

所条例及び朝日町子育て支援センター条例一部改正の件

- 議案第81号 朝日町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例一部改正の件

以上、5議案を慎重審査した結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案の審査過程において、次の要望、意見がありました。

- ・（仮称）朝日町武道館の建設にあたり、朝日中学校の生徒及びサンリーナを利用される方々の安全確保はもとより、通学路の安全確保に努め、通行、通学される方に支障がないよう、安全対策を講じること。



常任委員長報告

民生教育委員会行政視察報告

当委員会は、10月25日から27日にかけて、健康寿命の延伸についてをテーマに、神奈川県山北町で「介護ボランティアポイント事業」について、静岡県藤枝市で「健康・予防 日本一 ふじえだプロジェクト」の取り組みについて、また、静岡県袋井市で「健康マイレージ制度」について2市1町の視察研修を行ってまいりました。

最初に訪れた神奈川県山北町では、人口減少や高齢化率の上昇に対応するためには、介護保険制度といった公的サービスのみならず、地域の住民の力を活かすことが不可欠と考えられ、「介護ボランティアポイント事業」を開始されております。

神奈川県内の他市町では、65歳以上が対象となっておりますが、山北町では小学生以上を対象として行っており、施設入所者の話し相手やゴミ出しなどのボランティア活動を通じて、活動する本人の介護予防となり、



山北町健康福祉センターの健康ステーション

また、小中学生の頃からボランティアというものを学ぶよい機会となることや、地域の高齢者とのつながりを持つことで高齢者に対する慈しみをもつことができるのではといった期待をされ、取り組んでおられます。

しかし、現在は、小中学生の登録がなく、今後どう増やしていくのが、課題であるとのことでした。

子どもの頃から、ボランティア精神を養うことは必要であり、活

動することにより、現在の介護実態が把握でき、また、本人の介護予防や生きがいづくりに役立つ事業となっていると感じてきました。

町役場での研修の後、町民の健康増進と福祉の向上を図り、交流の場を提供するための拠点として整備され、保健センターや子育て支援センター、未病対策の一環としての健康ステーション、健康づくりに利用できる運動浴室などがある山北町健康福祉センターを見学してきました。

ここでは赤ちゃんから高齢者までが集う活気あふれる施設となっており、今後の朝日町の公共施設のあり方の参考になるものと感じてきました。

次に静岡県藤枝市では、暮らしの基本である4K「健康・教育・環境・危機管理」を柱に、選ばれたまちをつくっていくとし、その中でも健康が1丁目1番地ということで、「健康・予防 日本一 ふじえだプロジェクト」を推進し、市民参加型の健康づくり事業を展開しておられました。

そのプロジェクトには、継続したウォーキングを支援する『歩いて健康』日本全国バーチャルの旅』、地域の宝を健康づくりに活用する『ふじえだ健康スポット20



静岡県藤枝市役所にて

選」、日々の健康行動の実践と定着のための『ふじえだ健康マイレージ』の3つがあり、世代に応じたアプローチとツールにより、「個人で楽しむ健康」「みんなで楽しむ健康」に取り組んでおられました。

その中で『ふじえだ健康マイレージ』は、健康づくりの無関心層の動機付けとして、『楽しい』お得の切り口から「健康」に気づけるよう展開し、また、健康マイレージのWeb版と連携して歩数を計測できるなど、ICTを扱い慣れている30代から50代の働き盛り世代をターゲットとした、健

常任委員長報告

「健康づくりあるくら」を開発され、「楽しく簡単に」健康行動の「見える化」を促し、正しい生活習慣を定着させようと工夫をしておられました。朝日町も、健康予防や健康寿命延伸についての事業はありますが、事業の情報発信や参加のしやすさなど取り入れられるものが数多くあり、非常に参考にできるのではと感じてきました。

最後の視察先の静岡県袋井市では、すべての市民が健やかで、心豊かに生活していくための「健康づくりの指針」として「健康づくり計画（H28・H34）」を策定し、生活習慣病予防と介護予防により「市民がともに進める」健康寿命の延伸へお達者度「県下一」をめざし、一人ひとりの主体的な健康づくり活動が活発になるとともに、年代に応じた様々な健康支援が提供される環境の整備により、市民がともに健康寿命の延伸に向けた取り組みを進めておられます。



袋井市総合健康センターの
総合相談窓口

その取り組みの中でも、全国に先駆けて実施してこられた「フツピー健康ポイント事業（健康マイレージ）」は、金銭的インセンティブの付与により、正しい生活習慣（運動・食）への動機付け支援と、その定着をめざし、健康づくりをポイント化し、貯まったポイントを公共施設利用券や民間のサービス券と交換、あるいは、幼稚園や学校、市の基金等へのポイント寄付を通じて社会貢献ができる制度となっていました。

袋井市では、学校等がこの制度に取り組むことにより、子どもの頃から食育や健康を意識させる良いきっかけとなり、また、すまい報賞金として、学校等においても教育資機材の購入など、教育環境の充実等に活用できるものとなっていました。

市内の幼稚園児、小・中学生全員が参加することで家族の参加が

促進される仕組みとなっており、今後は、企業等と連携し、働く世代への啓発に取り組もうとしておられました。

研修先の袋井市総合健康センターでは、保健・介護・医療・福祉の機関を集約し、「総合相談窓口」によるワンストップ型サービスのほか、年齢で途切れることのない「人生トータル」の健康づくりの推進に取り組み、多職種・関係機関との連携体制を構築されておられました。

一つの建物の中で一体的に連携されており、市民と一緒に垣根のないサービス・支援がされていると感じてきました。

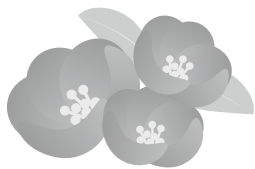
以上、当町においての健康寿命を中心とした身近な問題をテーマに先進地の研修視察を行うことができました。

その中で共通しているのは、子どもから高齢者まで、町全体で、「みんなで楽しむ健康」「個人で楽しむ健康」これをベースに、様々な事業を実施することで、健康寿命の延伸に結びついていると思いました。

非常に今後の参考になる事業があり有意義な研修となりました。

永年勤続議員表彰

12月6日に開会した議会定例会において、長崎智子議員が町議会議員として、15年の永きにわたり地方自治の振興と町発展に尽力された功績を称え、議決をもって議会から表彰されました。



議会日誌

十月

2～3日

朝日滑川問国道・バイパス建設促進期成同盟会中
央要望（東京、新潟）

12日 泊駅南土地区画整理事業特別委員会

19日 議会だより編集委員会

24日 全員協議会

25～27日 民生教育常任委員会行政視察（神奈川、静岡）

十一月

5日 関西朝日会総会（大阪）

7日 議会運営委員会
第7回臨時会本会議

全員協議会
議員協議会

10日 下新川海岸整備事業促進議員連盟中央要望（東京）

14日 新川広域圏関係市町議会議員研修会（朝日町）

22日 町村議会議長全国大会・豪雪地帯町村議会議長全国大会（東京）

24日 議会改革検討委員会

27日 全員協議会
28日 黒部川治水同盟会要望（東京、新潟）
30日 議会運営委員会
糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会（朝日町）

十二月

6日 第8回議会定例会本会議
（提案理由説明・細部説明・質疑）

8日 議会運営委員会

13日 本会議（代表・一般質問）

14日 本会議（一般質問）

15日 総務産業常任委員会

18日 民生教育常任委員会

19日 総務産業常任委員会

21日 民生教育常任委員会
議会運営委員会
本会議（委員長報告・討論・採決）



関西朝日会総会（11/5 大阪）



糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会（11/30 朝日消防署）

議長交際費を公開します

項目	H29. 10. 1～12. 31		H29年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	7	123,996	26	363,132
香典・生花・見舞	2	10,000	3	20,000
土産・贈答	0	0	0	0
負担金・会費	8	52,000	16	148,000
懇談会	0	0	0	0
銭別・激励・協賛金	1	5,000	4	20,000
その他	0	0	0	0
合計	18	190,996	49	551,132

編集後記



昨年、天皇皇后両陛下が第68回全国植樹祭ご臨席のため富山県魚津市においてなられましたが、いよいよ今上天皇が、来る平成31年4月30日で退位され、退位後、両陛下は「上皇」「上皇后」となられ、平成の元号を使うのもあと1年3カ月となりました。

さて、次の元号は、となると『?』である。

昭和生まれの私くらいの年齢の方は、明治・大正・昭和という元号に親しみ、明治は遠くになり、昭和は、と耳にして育ちましたが、今度は昭和・平成・『?』となっていく。

昭和がますます遠くになり、にけり、昭和がやせ細っていく嘆きの昭和生まれの小生です。

（水野）

◇議会だより編集委員

水野 仁士 西岡 良則
加藤 好進 大井 光男
荒尾 勇一